

平成 19 年 3 月期 中間決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

| 項 目 | 18 年 9 月期 | 18 年 3 月期 | 増 減 |
|----------|-----------|-----------|-----|
| 連結子会社数 | 43 | 43 | 0 |
| 持分法適用会社数 | 16 | 16 | 0 |

2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

| | 18 年 9 月期 | 17 年 9 月期 | 増 減 |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|
| 売 上 高 | 1,417 | 1,237 | +179 |
| 営 業 利 益 | 151 | 103 | + 47 |
| 経 常 利 益 | 136 | 88 | + 47 |
| 中 間 純 利 益 | 80 | 56 | + 24 |
| 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 | 29 円 36 銭 | 22 円 25 銭 | 7 円 11 銭 |
| 設 備 投 資 額 | 97 | 111 | ▲ 13 |
| 減 価 償 却 費 | 82 | 84 | ▲ 1 |
| 研 究 開 発 費 | 50 | 45 | + 5 |
| 中 間 期 末 有 利 子 負 債 | 764 | 851 | ▲ 86 |
| 金 融 収 支 | △ 4 | △ 4 | + 0 |
| 中 間 期 末 従 業 員 数 (人) | 4,788 | 4,676 | +112 |

3. セグメント別売上高・営業利益実績

（単位：億円）

| | 18年9月期 | | 17年9月期 | | 増 減 | | | |
|----------------|--------|------|--------|------|------|----|------|-----|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | % | 営業利益 | % |
| 化学品 | 552 | 32 | 487 | 36 | + 65 | 13 | ▲ 3 | ▲ 9 |
| トクヤマ | 402 | 16 | 351 | 15 | + 50 | - | + 0 | - |
| Gr. 会社(連結修正含む) | 150 | 16 | 135 | 20 | + 14 | - | ▲ 4 | - |
| 特殊品 | 428 | 121 | 354 | 66 | + 74 | 21 | + 54 | 81 |
| トクヤマ | 327 | 113 | 255 | 61 | + 72 | - | + 52 | - |
| Gr. 会社(連結修正含む) | 101 | 7 | 98 | 5 | + 2 | - | + 2 | - |
| セメント建材・他 | 435 | 14 | 396 | 14 | + 38 | 9 | + 0 | 1 |
| トクヤマ | 204 | 8 | 198 | 6 | + 5 | - | + 1 | - |
| Gr. 会社(連結修正含む) | 230 | 6 | 197 | 8 | + 33 | - | ▲ 1 | - |
| 計 | 1,417 | 169 | 1,237 | 117 | +179 | 14 | + 51 | 43 |
| セグメント間消去・全社費用 | - | ▲ 17 | - | ▲ 13 | - | - | ▲ 4 | - |
| 連結決算 | 1,417 | 151 | 1,237 | 103 | +179 | 14 | + 47 | 45 |

○化学品セグメントは製品価格を是正するも、原燃料価格高騰とのタイムラグにより減益。

○特殊品セグメントは多結晶シリコンの価格是正が営業増益に大きく貢献。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

（単位：億円）

| | 19年3月期予想 | | 18年3月期実績 | | 増 減 | | | |
|----------------|----------|------|----------|------|------|----|------|----|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | % | 営業利益 | % |
| 化学品 | 1,125 | 70 | 1,026 | 76 | +98 | 9 | ▲6 | ▲9 |
| トクヤマ | 820 | 39 | 748 | 39 | +71 | - | ▲0 | - |
| Gr. 会社(連結修正含む) | 305 | 31 | 278 | 37 | +26 | - | ▲6 | - |
| 特殊品 | 898 | 246 | 767 | 161 | +130 | 17 | +84 | 52 |
| トクヤマ | 672 | 222 | 547 | 140 | +124 | - | +81 | - |
| Gr. 会社(連結修正含む) | 226 | 24 | 219 | 20 | +6 | - | +3 | - |
| セメント建材・他 | 877 | 39 | 840 | 34 | +36 | 4 | +4 | 11 |
| トクヤマ | 418 | 24 | 416 | 20 | +1 | - | +3 | - |
| Gr. 会社(連結修正含む) | 459 | 15 | 423 | 14 | +35 | - | +0 | - |
| 計 | 2,900 | 355 | 2,633 | 272 | +266 | 10 | +82 | 30 |
| セグメント間消去・全社費用 | - | ▲35 | - | ▲29 | - | - | ▲5 | - |
| 連結決算 | 2,900 | 320 | 2,633 | 243 | +266 | 10 | +76 | 31 |

(2) 業績予想の前提

| | | |
|---------------|-----|--------|
| | | 18年度下期 |
| 国産ナフサ価格（円/KL） | | 51,000 |
| 為替（円/\$） | 輸 入 | 115 |
| | 輸 出 | 110 |

(3) 通期予想の修正

（単位：億円）

| | 19年3月期予想 (11月9日時点) | | 19年3月期予想 (5月12日時点) | | 増 減 | |
|---------------|-----------------------|------|-----------------------|------|-----|------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 化学品 | 1,125 | 70 | 1,081 | 42 | +44 | +28 |
| 特殊品 | 898 | 246 | 892 | 240 | +6 | +6 |
| セメント建材・他 | 877 | 39 | 877 | 43 | 0 | ▲4 |
| 計 | 2,900 | 355 | 2,850 | 325 | +50 | +30 |
| セグメント間消去・全社費用 | - | ▲35 | - | ▲35 | - | 0 |
| 連結決算 | 2,900 | 320 | 2,850 | 290 | +50 | +30 |

○化学品セグメントは製品価格是正等による収益改善を見込む。

○特殊品セグメント、セメント建材その他セグメントは、通期ではほぼ当初予想通りを見込む。



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東証・大証第1部

コード番号 4043

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中原 茂明

問合せ先責任者 役職名 広報グループリーダー

氏名 松本 良文 TEL (03)3499-8023

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 141,718 | 14.5 | 15,123 | 45.7 | 13,637 | 53.4 |
| 17 年 9 月中間期 | 123,787 | 10.7 | 10,377 | 47.9 | 8,889 | 60.6 |
| 18 年 3 月期 | 263,373 | | 24,311 | | 21,493 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 |
|-------------|-----------|-------|---------------------|-----------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 8,063 | 42.6 | 29.36 | — |
| 17 年 9 月中間期 | 5,655 | 146.3 | 22.25 | — |
| 18 年 3 月期 | 13,964 | | 52.61 | — |

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 477 百万円 17 年 9 月中間期 127 百万円 18 年 3 月期 484 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 274,588,602 株 17 年 9 月中間期 254,161,460 株

18 年 3 月期 264,197,866 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 361,806 | 187,841 | 50.6 | 667.31 |
| 17 年 9 月中間期 | 321,208 | 143,488 | 44.7 | 564.73 |
| 18 年 3 月期 | 361,103 | 179,024 | 49.6 | 651.64 |

(注)①期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 274,558,070 株 17 年 9 月中間期 254,084,096 株 18 年 3 月期 274,628,511 株

②平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1 株当たり株主資本」を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 9 月中間期 | 18,343 | △ 10,600 | △ 8,002 | 30,866 |
| 17 年 9 月中間期 | 16,879 | △ 10,030 | △ 5,379 | 16,259 |
| 18 年 3 月期 | 25,748 | △ 22,758 | 13,155 | 30,998 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 290,000 | 32,000 | 29,000 | 18,000 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 65 円 56 銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)及び子会社 45 社、関連会社 47 社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩化ビニルモノマー・ポリマー、フィルム製品、ファインケミカル関連製品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りです。

| 事業分野 | 事業区分 | 主要な会社 |
|---------------|-------------------------|---|
| 化学品 | 化成品事業 フィルム事業 | 新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、(株)トクヤマシルテック、上海徳山塑料有限公司、西日本レジコート(株)、大日本プラスチック(株)、徳山ポリプロ(株) その他 7 社 (計 17 社) |
| 特殊品 | S i 事業 機能材料事業 | (株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、(株)アストム、Eurodia Industrie S. A.、韓徳化学(株)、徳山東芝セラミックス(株)、天津フィガロ電子有限公司、Oriental Silicas Corp.、Tokuyama Europe GmbH その他 13 社 (計 26 社) |
| セメント建材 その他 | セメント事業 建材事業 その他事業 | 徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、(株)トクショウ、関西トクヤマ販売(株)、Southern Cross Cement Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株) その他 32 社 (計 49 社) |

事業系統図

企業集団の状況は、次の事業系統図で表示されます。



経営方針

I. 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取組み解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識の下、「環境経営」の視点に立った事業活動を遂行してまいります。

特に「企業価値の向上」につきましては顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したモノづくりへのこだわりを基盤としながら、事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉え、積極的に事業の変革を進めることにより実現してまいります。

II. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、各事業年度の収益状況並びに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質と強固な収益構造の構築を念頭におきつつ、株主の皆様への適正な剰余金の配当を実施してまいります。

当社の業績は原燃料価格高騰への対応や多結晶シリコンの需要好調等もあり、収益の上昇トレンドを維持しております。この上昇トレンドを安定的・持続的なものとし、更なる企業価値向上を実現するため、利益につきましては成長戦略事業へ先行投入させていただきたいと考えております。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法の下での配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の剰余金の配当を継続する予定です。

III. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引き下げは、個人投資家層の株式市場への参加を促し、市場を活性化する上で効果的な施策のひとつであるとの認識を持ってはおりますが、現在のところ実施する計画はございません。

今後とも株式市場の動向や業績を考慮し、株主重視の観点から慎重に検討したいと考えております。

IV. 中長期的な会社の戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月より「次なる中長期の企業価値向上シナリオ」としての3ヶ年計画（平成17年度から平成19年度）をスタートしました。企業価値の向上は、経営資源の投入に対するリターンをより確実なもの、大きなものとするにより実現できるものと考えており、3ヶ年計画はそのための中長期的なシナリオと位置づけております。本計画では、前3ヶ年計画の成果である収益の上昇トレンドを維持するとともに、次なる成長戦略推進に向けて経営資源の先行投入を進めてまいります。

本計画の最終年度において、当社グループは売上高2,600億円以上、売上高営業利益率10%以上、ROA（総資産当期純利益率）3.0%以上を目標としております。

更なる企業価値の向上に向け、「質の成長」「量の成長」「機能の成長」「インフラの成長」の「4つの成長」の取組みを推進しております。

- ① 「質の成長」とは、競合他社に対する差別化を進める取組みを指し、「量の成長」とは、「質の成長」に加えて、事業の強さと需要の中長期的な拡大が見込まれる事業について規模の差別化を進める取組みを指します。「質の成長」と「量の成長」を合わせて「事業の成長」と名付け、事業の内容と進め方を変える取組みを展開しております。「事業の成長」においては、事業を「攻める」「守る」「切り拓く」のキーワードで分類し、それぞれの事業に適した戦略を進めてまいります。
 - ② この「事業の成長」を実現するために、「機能の成長」と「インフラの成長」も同時並行で進めております。「機能の成長」とは環境経営の更なる推進、PDCAサイクルの更なる精緻化、人財の元気を担保するための取組みなど、「事業の成長」実現に向けての機能強化の取組みを総称します。「インフラの成長」とは徳山製造所の製造インフラ能力増強、製造設備の世界最適立地に向けての取組みや、情報インフラの再構築などを総称します。
- これら「4つの成長」を実現することで、次なる中長期の企業価値向上を実現してまいります。

V. 会社の対処すべき課題

1. 企業価値の向上

上記の中期経営計画の達成と安定的・持続的な企業価値の向上を実現するには、コストダウン・価格是正の達成、新規事業の創出、及び中長期的な計画に沿った最適な経営資源の投入によるキャッシュ・フローの安定性確保が課題となります。これら課題を「4つの成長」実現への取組みによってクリアしてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの体制は、企業価値の向上を実現するために極めて重要な根幹であると認識しており、常に適正な形で運営すべく、日常的な点検と必要な施策を実施すべきと考えております。内部統制に関しましては、企業の自律活動の一環としての「コンプライアンス体制」、「リスク管理」の強化と、それによる職務の「適法性、有効性、効率性」を確保する取組みを進めてまいります。

3. 環境経営の推進

環境問題に積極的に取組み、かつ計画的に解決していくことが社会的な使命であり、企業と社会の持続的発展につながるとの認識に立ち、開発、製造、営業、物流など事業活動におけるすべての過程で環境という視点を重視する「環境経営」を推進しております。循環型社会の中で相応な役割を果たすとともに社会と顧客から評価される企業グループを目指し、資源環境事業を通じたリサイクルの推進や省エネルギー活動による温暖化ガス排出抑制への取組み等、多岐にわたる活動を積極的に進めてまいります。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般に関する概況

世界経済は、中国経済の高成長が続き、米国経済は個人消費、設備投資の伸びが緩やかになったものの景気は拡大しており、総じて順調に推移しました。わが国経済も、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復が見られ、景気の回復傾向が続いております。しかしながら、米国経済の減速や原油価格に代表される原燃料価格の動向は、景気の先行きに対する懸念材料となってきております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、企業価値向上に向けた成長戦略を確実なものとするため、投資の重点化を図るとともにあらゆる面でのコスト削減に更なる努力をいたしました。また営業面におきましても収益確保のための販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 中間純利益 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 当中間期 | 1,417 | 151 | 136 | 80 |
| 前中間期 | 1,237 | 103 | 88 | 56 |
| 増減率 | 14.5% | 45.7% | 53.4% | 42.6% |

(売上高)

「化学品」「特殊品」「セメント建材その他」の各セグメントにおいて、価格是正に努めたこと等により、前年同期より179億3千万円増加し1,417億1千万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(売上原価)

継続的なコスト引下げに努めましたが、原燃料の高騰により、前年同期より116億9千万円増加し965億5千万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費や研究開発費の増加等により、前年同期より14億8千万円の増加となり、300億4千万円(前期比5.2%増)となりました。

(営業利益)

原燃料価格の高騰を価格是正やコスト削減努力により補い、前年同期より47億4千万円増加し151億2千万円(前年同期比45.7%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

持分法による投資利益の増加に対して、営業譲渡益がなくなったこと等により、営業外損益はほぼ前年同期並みの水準となりました。これにより経常利益は営業利益の増加分とほぼ同額の47億4千万円増加し、136億3千万円(前年同期比53.4%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前中間純利益・中間純利益)

応分の税金費用等を差し引いた中間純利益は24億円増加し、80億6千万円(前年同期比42.6%増)となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の状況

【化学品】

(化成品事業)

苛性ソーダ、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩化ビニル樹脂など、原燃料価格が上昇した製品につきまして、コスト引下げに尽力するとともに販売価格の是正に取り組みましたが、原燃料価格上昇とのタイムラグにより業績は悪化しました。

(フィルム事業)

サン・トックス(株)は、合理化の継続とともに価格是正の取組みを進め業績は改善しました。天津陽光塑料有限公司は競争激化のため低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 552 億 5 千万円（前年同期比 13.4%増）、売上高全体に占める割合は 39.0%となり、営業利益は 32 億 7 千万円（前年同期比 9.6%減）で増収減益となりました。

【特殊品】

(S i 事業)

多結晶シリコンは旺盛な需要と価格是正効果により業績は順調に推移しました。

機能性粉体におきましては、乾式シリカは堅調でしたが、湿式シリカは原材料コストの上昇により伸び悩みました。

(機能材料事業)

半導体・液晶向け高純度薬品は、原材料コストの上昇等により業績は低迷しました。ファインケミカルはプラスチックレンズ関連材料が伸び、窒化アルミニウム（シェイパル）も需要が好調でした。

(株)エイアンドティーは、臨床検査試薬の販売増加等により、業績は回復傾向にあります。

歯科器材の製造・販売を手がける(株)トクヤマデンタルは堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 428 億 9 千万円（前年同期比 21.2%増）、売上高全体に占める割合は 30.3%となり、営業利益は 121 億 7 千万円（前年同期比 81.9%増）で増収増益となりました。

【セメント建材その他】

(セメント事業)

大都市圏での需要増により民需には底打ち感が見られるものの、公共投資削減による官需の減少や原燃料費の高騰などにより厳しい事業環境が続きました。この様な状況下、価格是正、コストダウン、業務効率化に注力しました。

資源環境事業は石炭灰や建設発生土の受け入れ拡大に努めましたが、廃プラスチック収集における競争の激化もあり、業績は伸び悩みました。

(建材事業)

樹脂サッシ事業を展開するシャノングループは、引き続き関東以西での拡販に努めましたが、原材料費の上昇等により業績は低迷しました。

(その他事業)

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業におきましては、グループ全体でのコストダウンや業務効率化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 435 億 5 千万円（前年同期比 9.8%増）、売上高全体に占める割合は 30.7%となり、営業利益は 14 億 6 千万円（前年同期比 1.6%増）で増収増益となりました。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

国内経済は、世界経済の安定成長のもとで、堅調な国内需要と輸出の増加に支えられ、景気回復の道を歩んできました。しかしながら、ナフサ等の原燃料の高止まりなどもあり、景気の先行きは楽観できません。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引続きあらゆる面でのコスト削減及び価格は正に努めるとともに、「4つの成長」の取組みを推進し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

(単位：億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 平成 19 年 3 月期 | 2,900 | 320 | 290 | 180 |
| 平成 18 年 3 月期 | 2,633 | 243 | 214 | 139 |
| 増減率 | 10.1% | 31.6% | 34.9% | 28.9% |

なお、上記の前提として、為替レートは輸出 110 円/\$（輸入 115 円/\$）、国産ナフサ価格は下期：51,000 円/kgとしております。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

中間配当金、期末配当金とも 1 株当たり 3 円、年間では 1 株当たり 6 円を予定しております。

II. 財政状態

1. 当中間期の資産、負債、資本の状況

当中間期末の総資産は前期末（平成 18 年 3 月期末）と比較して、売掛金、たな卸資産、建設仮勘定等が増加しましたが、投資有価証券の時価評価減等により、7 億円増の 3,618 億円となりました。

当中間期末の負債は、仕入債務が増加しましたが有利子負債の減少等により、前期末比 36 億 1 千万円減の 1,739 億 6 千万円となりました。

当中間期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金増により前期末比 88 億 1 千万円増（但し、前期末の純資産には少数株主持分 45 億円を含まず）の 1,878 億 4 千万円となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

| | 当中間期 | 前中間期 |
|--------------------------------------|---------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 183 | 168 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 106 | △ 100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 80 | △ 53 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △ 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 1 | 14 |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 0 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 (現金及び現金同等物の期首残高) | 308 (309) | 162 (148) |

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加や仕入債務の増加がありました。また、売上債権の増加、法人税等の支払、社債の償還等もあって、308億6千万円（前中間期末に比べ146億円増加）となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は183億4千万円（前年同期は168億7千万円の収入）となりました。

主な内容は、税金等調整前中間純利益136億円（前年同期は92億8千万円）、減価償却費82億5千万円（前年同期は84億3千万円）、仕入債務の増加による支出の減少66億円（前年同期は3億3千万円の支出減少）、売上債権の増加による収入の減少16億8千万円（前年同期は26億円の収入増加）及び法人税等の支払額70億1千万円（前年同期は20億7千万円）等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は106億円（前年同期は100億3千万円の支出）となりました。

主な内容は、設備投資による支出90億2千万円（前年同期は88億3千万円の支出）等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は80億円（前年同期は53億7千万円の支出）となりました。

主な内容は、社債の償還による支出48億円、借入金の返済による純支出21億7千万円（前年同期は13億9千万円の純支出）等によるものです。

3. 財政状態に関する指標の推移

| | 平成16年9月期 | 平成17年3月期 | 平成17年9月期 | 平成18年3月期 | 平成18年9月期 |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 40.8 | 43.5 | 44.7 | 49.6 | 50.6 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 45.3 | 63.5 | 88.0 | 151.8 | 119.9 |
| 債務償還年数 (年) | 4.9 | 3.5 | 2.5 | 3.2 | 2.1 |
| インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) | 9.9 | 13.7 | 21.0 | 15.8 | 23.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

（但し、各年の3月期は、有利子負債／営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 事業等のリスク

当社グループは、事業遂行上のリスクが顕在化しないように、日常的な予防措置、保全処置を実施し、その発生を未然に防ぐ努力を続けております。また万一、リスクが顕在化した場合の対応処置を事前に定めておくことは、企業価値の維持・向上にとって極めて重要なことと認識し、リスクマネジメントを担当する部署として、監査室、法務・審査グループ、RC・環境経営室等を設置し、日々組織的な活動を進めております。

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在するものと思われま

す。なお、記載しております事項は、当中間期末日現在において判断したものです。

（1）災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（2）環境規制等

当社グループは、資源・エネルギーを大量に使用するさまざまな事業を営んでおります。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の向上などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（3）製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（4）契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟など

に対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

なお、当社は平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する違法な価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受け、平成13年5月30日には独占禁止法に基づく排除勧告を受けましたが、当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、現在審判手続きで係争中です。

(5) 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産性の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進しますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(6) 原材料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しております。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでおりますが、急激な市況の高騰により原材料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(7) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めております。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(8) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っております。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕 | | 前中間連結会計期間 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕 | | 前連結会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕 | |
|------------------------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) |
| I 売上高 | 141,718 | 100.0 | 123,787 | 100.0 | 263,373 | 100.0 |
| II 売上原価 | 96,550 | 68.1 | 84,854 | 68.5 | 179,960 | 68.3 |
| 売上総利益 | 45,167 | 31.9 | 38,932 | 31.5 | 83,413 | 31.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | 30,044 | 21.2 | 28,555 | 23.1 | 59,101 | 22.5 |
| 営業利益 | 15,123 | 10.7 | 10,377 | 8.4 | 24,311 | 9.2 |
| IV 営業外収益 | 1,600 | 1.1 | 1,708 | 1.4 | 3,709 | 1.4 |
| 1. 受取利息 | 54 | | 34 | | 85 | |
| 2. 受取配当金 | 274 | | 283 | | 391 | |
| 3. 持分法による投資利益 | 477 | | 127 | | 484 | |
| 4. 営業譲渡益 | — | | 400 | | 800 | |
| 5. 雑収入 | 794 | | 862 | | 1,948 | |
| V 営業外費用 | 3,086 | 2.2 | 3,196 | 2.6 | 6,527 | 2.4 |
| 1. 支払利息 | 760 | | 811 | | 1,637 | |
| 2. 出向者労務費差額負担 | 991 | | 936 | | 1,883 | |
| 3. 休止部門費 | — | | 326 | | — | |
| 4. 雑支出 | 1,335 | | 1,121 | | 3,006 | |
| 経常利益 | 13,637 | 9.6 | 8,889 | 7.2 | 21,493 | 8.2 |
| VI 特別利益 | 273 | 0.2 | 1,066 | 0.9 | 2,660 | 1.0 |
| 1. 土地等売却益 | — | | 96 | | 133 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | — | | 318 | | 825 | |
| 3. 国庫補助金収入 | 273 | | 339 | | 1,388 | |
| 4. 移転補償金収入 | — | | 311 | | 311 | |
| VII 特別損失 | 303 | 0.2 | 667 | 0.6 | 2,242 | 0.9 |
| 1. 固定資産処分損 | 114 | | 62 | | 594 | |
| 2. 固定資産圧縮損 | 189 | | 569 | | 1,612 | |
| 3. 災害損失 | — | | 34 | | 34 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 13,606 | 9.6 | 9,288 | 7.5 | 21,911 | 8.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,296 | 3.7 | 3,171 | 2.5 | 8,748 | 3.3 |
| 法人税等調整額 | — | 0.0 | — | 0.0 | △ 1,662 | △0.6 |
| 少数株主利益(減算) | 246 | 0.2 | 462 | 0.4 | 861 | 0.3 |
| 中間(当期)純利益 | 8,063 | 5.7 | 5,655 | 4.6 | 13,964 | 5.3 |

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (18. 9. 30) | | 前中間連結会計期間末 (17. 9. 30) | | 前連結会計年度末 (18. 3. 31) | |
|--------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|-------------------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 資産の部 | | | | (%) | | (%) |
| I 流動資産 | 147,183 | 40.7 | 113,443 | 35.3 | 143,279 | 39.7 |
| 1. 現金及び預金 | 31,394 | | 16,707 | | 31,476 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 78,373 | | 62,319 | | 76,634 | |
| 3. 有価証券 | 22 | | 49 | | 49 | |
| 4. たな卸資産 | 27,230 | | 25,752 | | 26,214 | |
| 5. その他 | 10,840 | | 8,903 | | 9,427 | |
| 6. 貸倒引当金 | △ 678 | | △ 289 | | △ 524 | |
| II 固定資産 | 214,622 | 59.3 | 207,764 | 64.7 | 217,824 | 60.3 |
| 1. 有形固定資産 | 144,060 | | 143,212 | | 142,806 | |
| (1) 建物及び構築物 | 36,980 | | 37,629 | | 37,850 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 61,759 | | 64,399 | | 64,986 | |
| (3) 工具・器具・備品 | 3,481 | | 3,483 | | 3,569 | |
| (4) 土地 | 29,974 | | 28,560 | | 29,217 | |
| (5) 建設仮勘定 | 11,864 | | 9,139 | | 7,182 | |
| 2. 無形固定資産 | 1,972 | | 1,973 | | 1,976 | |
| (1) 連結調整勘定 | — | | 106 | | — | |
| (2) その他 | 1,972 | | 1,866 | | 1,976 | |
| 3. 投資その他の資産 | 68,590 | | 62,578 | | 73,040 | |
| (1) 投資有価証券 | 55,698 | | 49,441 | | 60,783 | |
| (2) その他 | 13,636 | | 14,304 | | 13,022 | |
| (3) 投資等評価引当金 | △ 537 | | △ 539 | | △ 532 | |
| (4) 貸倒引当金 | △ 207 | | △ 627 | | △ 233 | |
| 資産合計 | 361,806 | 100.0 | 321,208 | 100.0 | 361,103 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (18. 9. 30) | | 前中間連結会計期間末 (17. 9. 30) | | 前連結会計年度末 (18. 3. 31) | |
|------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|-------------------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | | |
| I 流動負債 | 100,351 | 27.7 | 88,290 | 27.5 | 95,070 | 26.3 |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 44,278 | | 35,371 | | 37,646 | |
| 2. 短期借入金 | 23,915 | | 15,927 | | 20,166 | |
| 3. 一年内償還の社債 | — | | 4,800 | | 4,800 | |
| 4. 未払法人税等 | 5,681 | | 3,572 | | 7,705 | |
| 5. 賞与引当金 | 2,696 | | 2,203 | | 2,502 | |
| 6. 修繕引当金 | 4,179 | | 4,550 | | 4,603 | |
| 7. その他 | 19,599 | | 21,864 | | 17,645 | |
| II 固定負債 | 73,613 | 20.4 | 85,286 | 26.5 | 82,508 | 22.9 |
| 1. 社債 | 30,000 | | 30,000 | | 30,000 | |
| 2. 長期借入金 | 22,550 | | 34,425 | | 28,556 | |
| 3. 退職給付引当金 | 8,035 | | 9,155 | | 8,788 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 798 | | 853 | | 909 | |
| 5. 繰延税金負債 | 12,099 | | 10,704 | | 14,038 | |
| 6. その他 | 129 | | 148 | | 216 | |
| 負債合計 | 173,965 | 48.1 | 173,577 | 54.0 | 177,578 | 49.2 |
| 少数株主持分 | — | | 4,142 | 1.3 | 4,499 | 1.2 |
| 資本の部 | | | | | | |
| I 資本金 | — | | 19,273 | 6.0 | 29,975 | 8.3 |
| II 資本剰余金 | — | | 23,497 | 7.3 | 34,191 | 9.5 |
| III 利益剰余金 | — | | 84,341 | 26.3 | 91,888 | 25.5 |
| IV その他有価証券評価差額金 | — | | 17,800 | 5.5 | 24,250 | 6.7 |
| V 為替換算調整勘定 | — | | △ 987 | △0.3 | △ 605 | △0.2 |
| VI 自己株式 | — | | △ 438 | △0.1 | △ 675 | △0.2 |
| 資本合計 | — | | 143,488 | 44.7 | 179,024 | 49.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | — | | 321,208 | 100.0 | 361,103 | 100.0 |
| 純資産の部 | | | | | | |
| I 株主資本 | 162,429 | 44.9 | — | | — | |
| 1. 資本金 | 29,975 | 8.3 | — | | — | |
| 2. 資本剰余金 | 34,192 | 9.4 | — | | — | |
| 3. 利益剰余金 | 99,054 | 27.4 | — | | — | |
| 4. 自己株式 | △ 793 | △0.2 | — | | — | |
| II 換算・評価差額等 | 20,787 | 5.7 | — | | — | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | 21,376 | 5.9 | — | | — | |
| 2. 為替換算調整勘定 | △ 589 | △0.2 | — | | — | |
| III 少数株主持分 | 4,624 | 1.3 | — | | — | |
| 純資産合計 | 187,841 | 51.9 | — | | — | |
| 負債、純資産合計 | 361,806 | 100.0 | — | | — | |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕 | | 前連結会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕 | |
|----------------------------|--|---------------|--|---------------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | 23,496 | | 23,496 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1. 新株発行高 | — | | 10,691 | |
| 2. 自己株式処分差益 | 0 | 0 | 2 | 10,694 |
| III 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 23,497 | | 34,191 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 79,521 | | 79,521 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | 5,655 | 5,655 | 13,964 | 13,964 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配当金 | 762 | | 1,524 | |
| 2. 取締役賞与 | 72 | 835 | 72 | 1,597 |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 84,341 | | 91,888 |

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|--------|-----------|-----------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 29,975 | 34,191 | 91,888 | △ 675 | 155,380 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 823 | | △ 823 |
| 取締役賞与金(注) | | | △ 65 | | △ 65 |
| 中間純利益 | | | 8,063 | | 8,063 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 118 | △ 118 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 0 | 1 |
| 持分法適用会社減少に伴う減少 株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額） | | | △ 7 | | △ 7 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | 1 | 7,165 | △ 117 | 7,049 |
| 平成18年9月30日残高 | 29,975 | 34,192 | 99,054 | △ 793 | 162,429 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---|----------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 24,250 | △ 605 | 23,644 | 4,499 | 183,524 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △ 823 |
| 取締役賞与金(注) | | | | | △ 65 |
| 中間純利益 | | | | | 8,063 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 118 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1 |
| 持分法適用会社減少に伴う減少 株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額） | △ 2,873 | 16 | △ 2,857 | 124 | △ 2,732 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 2,873 | 16 | △ 2,857 | 124 | 4,316 |
| 平成18年9月30日残高 | 21,376 | △ 589 | 20,787 | 4,624 | 187,841 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕 | 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕 | 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | 13,606 | 9,288 | 21,911 |
| 減価償却費 | 8,256 | 8,436 | 18,087 |
| 引当金の増減額（減少：△） | △ 977 | 1,398 | 1,123 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 329 | △ 318 | △ 476 |
| 為替差損益（利益：△） | △ 91 | 52 | △ 87 |
| 固定資産売却益 | — | △ 96 | △ 133 |
| 投資有価証券売却益 | — | △ 318 | △ 825 |
| 持分法による投資利益 | △ 477 | △ 127 | △ 484 |
| 国庫補助金収入 | △ 273 | △ 339 | △ 1,388 |
| 移転補償金収入 | — | △ 311 | △ 311 |
| 支払利息 | 760 | 811 | 1,637 |
| 固定資産圧縮損 | 189 | 569 | 1,612 |
| 固定資産処分損 | 114 | 62 | 594 |
| 売上債権の増減額（増加：△） | △ 1,682 | 2,609 | △ 11,496 |
| たな卸資産の増加額 | △ 998 | △ 2,787 | △ 3,166 |
| その他の流動資産の増減額（増加：△） | △ 1,468 | 1,137 | 1,574 |
| 仕入債務の増加額 | 6,606 | 331 | 2,496 |
| その他の流動負債の増減額（減少：△） | 1,190 | △ 1,420 | △ 2,558 |
| 役員賞与の支払額 | △ 66 | △ 79 | △ 79 |
| その他 | 1,087 | 251 | 2,226 |
| 小 計 | 25,447 | 19,150 | 30,255 |
| 利息及び配当金の受取額 | 691 | 609 | 767 |
| 利息の支払額 | △ 782 | △ 803 | △ 1,627 |
| 法人税等の支払額 | △ 7,013 | △ 2,076 | △ 3,647 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,343 | 16,879 | 25,748 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金預入による支出 | △ 72 | △ 347 | △ 398 |
| 定期預金払戻による収入 | 56 | 126 | 148 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △ 49 | △ 49 |
| 有価証券の売却による収入 | 49 | 56 | 56 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 9,024 | △ 8,836 | △ 22,932 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 26 | 204 | 770 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 157 | △ 117 | △ 626 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | 424 | 1,345 |
| 出資金の払い込みによる支出 | △ 938 | △ 1,561 | △ 1,640 |
| 貸付による支出 | △ 18 | △ 44 | △ 93 |
| 貸付金の回収による収入 | 353 | 223 | 571 |
| 国庫補助金等による収入 | 273 | 552 | 1,601 |
| その他 | △ 1,156 | △ 663 | △ 1,512 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,600 | △ 10,030 | △ 22,758 |

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕 | 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕 | 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の減少額 | △ 655 | △ 151 | △ 1,192 |
| コマーシャルペーパーの減少額 | — | △ 3,000 | △ 3,000 |
| 長期借入による収入 | 997 | 450 | 1,326 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 2,512 | △ 1,692 | △ 3,387 |
| 社債の償還による支出 | △ 4,800 | — | — |
| 株式の発行による収入 | — | — | 21,393 |
| 配当金の支払額 | △ 823 | △ 762 | △ 1,524 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 91 | △ 91 | △ 91 |
| 自己株式の増加額 | △ 116 | △ 131 | △ 367 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 8,002 | △ 5,379 | 13,155 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 87 | △ 11 | 53 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 | △ 171 | 1,458 | 16,198 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,998 | 14,800 | 14,800 |
| Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 39 | — | — |
| Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 30,866 | 16,259 | 30,998 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

| | | |
|--------|-----|------------------------------------|
| 連結子会社 | 43社 | 新第一塩ビ(株) 他 42社 |
| (新規) | 1社 | 徳玖山国際貿易(上海)有限公司 |
| (除外) | 1社 | 飛栄商事(株) |
| 非連結子会社 | 2社 | Siam Silica Co.,Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、 |
| (除外) | 1社 | 徳玖山国際貿易(上海)有限公司 |

2. 持分法の適用に関する事項

| | | |
|---------|-----|----------------|
| 持分法適用会社 | 16社 | 韓徳化学(株) 他 15社 |
| (新規) | 1社 | 上海松江フィガロ電子有限公司 |
| (除外) | 1社 | 苫小牧化成(株) |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH 他 5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…主として定額法

建物以外…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他は主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間負担分を支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債及び借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は183,216百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

3. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「休止部門費」（当中間連結会計期間178百万円）は、営業外費用の10/100以下でありますので、当中間連結会計期間は「雑支出」に含めて記載しております。尚、前連結会計年度においても「休止部門費」（前連結会計年度580百万円）は、営業外費用の10/100以下でありましたので、「雑支出」に含めて記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結会計期間末 百万円 | 前中間連結会計期間末 百万円 | 前連結会計年度末 百万円 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 388,640 | 379,445 | 383,390 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 | 216 | 337 | 292 |
| 3. 保証債務(保証類似行為を含む) | 4,138 | 4,961 | 4,606 |
| 4. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保資産 | | | |
| たな卸資産 | — | 22 | — |
| 有形固定資産 | 35,146 | 38,514 | 36,540 |
| 投資有価証券 | 344 | 308 | 381 |
| その他投資 | 289 | 293 | 291 |
| 計 | 35,780 | 39,139 | 37,213 |
| 担保付債務 | | | |
| 短期借入金 | 1,357 | 1,778 | 1,582 |
| 長期借入金 | 3,915 | 4,265 | 4,155 |
| その他 | 14 | 14 | 14 |
| 計 | 5,287 | 6,058 | 5,752 |

5. 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりです。

| | | | |
|--------------|-------|--------|--------|
| 貸出コミットメントの総額 | 6,500 | 13,000 | 13,000 |
| 借入実行残高 | — | — | — |
| 差引額 | 6,500 | 13,000 | 13,000 |

6. 「のれん」及び「負ののれん」の表示並びに相殺前の金額

「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定負債のその他に0百万円を含めております。

なお、相殺前の金額は「のれん」が125百万円、「負ののれん」が125百万円であります。

7. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

| | |
|------|----------|
| 受取手形 | 1,628百万円 |
| 支払手形 | 366百万円 |

8. 圧縮記帳

| 当中間連結会計期間末 | 前中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|---|---|---|
| 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,557百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,111百万円、工具・器具・備品108百万円である。 | 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は2,325百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,328百万円、機械装置及び運搬具889百万円、工具・器具・備品107百万円である。 この内、収用等による当期圧縮額は274百万円である。 | 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,368百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具1,923百万円、工具・器具・備品107百万円である。 この内、収用等による当期圧縮額は274百万円である。 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 当中間連結会計期間 百万円 | 前中間連結会計期間 百万円 | 前連結会計年度 百万円 |
|--|------------------|------------------|----------------|
| 1. 販売費の主要な費目及び金額 | | | |
| 製品運送費 | 10,705 | 10,275 | 21,596 |
| 出荷諸経費 | 2,745 | 2,663 | 5,424 |
| 給与手当 | 2,289 | 2,250 | 4,797 |
| 賞与引当金繰入額 | 396 | 314 | 412 |
| 貸倒引当金繰入額 | 146 | — | 265 |
| 退職給付費用 | 142 | 177 | 365 |
| 修繕引当金繰入額 | — | 9 | 73 |
| 2. 一般管理費の主要な費目及び金額 | | | |
| 技術研究費 | 4,327 | 3,829 | 7,959 |
| 給与手当 | 1,488 | 1,420 | 3,118 |
| 賞与引当金繰入額 | 358 | 250 | 312 |
| 退職給付費用 | 128 | 159 | 336 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 86 | 78 | 157 |
| 3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

| 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株) | | | | | |
|---|------------|-----------------|------------------------|------------------------|-----------------|
| | 株式の種類 | 前連結会計 年度末株式数 | 当中間連結 会計期間 増加株式数 | 当中間連結 会計期間 減少株式数 | 当中間会計 期間末株式数 |
| 発行済株式 | 普通株式 | 275,671,876 | — | — | 275,671,876 |
| 自己株式 | 普通株式(注1,2) | 1,043,365 | 71,507 | 1,066 | 1,113,806 |

(注1) 普通株式の自己株式の増加71,507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少1,066株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 823百万円 | 3円00銭 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------|-------|--------------|------------|-------------|
| 平成18年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 823百万円 | 利益剰余金 | 3円00銭 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 当中間連結会計期間 百万円 | 前中間連結会計期間 百万円 | 前連結会計年度 百万円 |
|---|------------------|------------------|----------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | |
| 現金及び預金勘定 | 31,394 | 16,707 | 31,476 |
| 有価証券 | — | — | — |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 528 | △ 448 | △ 477 |
| 現金及び現金同等物 | 30,866 | 16,259 | 30,998 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)

(単位：百万円)

| | 化学品 事業 | 特殊品 事業 | セメント建材 その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-----------|-----------|----------------------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 55,259 | 42,899 | 43,559 | 141,718 | — | 141,718 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 900 | 37 | 4,978 | 5,917 | (5,917) | — |
| 計 | 56,160 | 42,937 | 48,538 | 147,636 | (5,917) | 141,718 |
| 営業費用 | 52,885 | 30,761 | 47,071 | 130,717 | (4,122) | 126,595 |
| 営業利益 | 3,275 | 12,175 | 1,467 | 16,918 | (1,794) | 15,123 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 97,345 | 90,112 | 84,734 | 272,192 | 89,613 | 361,806 |
| 減価償却費 | 2,794 | 2,972 | 2,041 | 7,807 | 448 | 8,256 |
| 資本的支出 | 4,706 | 3,020 | 2,175 | 9,902 | 96 | 9,998 |

前中間連結会計期間(自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)

(単位：百万円)

| | 化学品 事業 | 特殊品 事業 | セメント建材 その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-----------|-----------|----------------------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 48,715 | 35,409 | 39,661 | 123,787 | — | 123,787 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 725 | 32 | 4,185 | 4,942 | (4,942) | — |
| 計 | 49,440 | 35,441 | 43,847 | 128,729 | (4,942) | 123,787 |
| 営業費用 | 45,819 | 28,748 | 42,402 | 116,970 | (3,560) | 113,410 |
| 営業利益 | 3,621 | 6,692 | 1,444 | 11,758 | (1,381) | 10,377 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 88,395 | 82,562 | 78,938 | 249,896 | 71,312 | 321,208 |
| 減価償却費 | 2,822 | 3,264 | 2,032 | 8,120 | 315 | 8,436 |
| 資本的支出 | 3,174 | 4,069 | 2,084 | 9,329 | 2,152 | 11,481 |

前連結会計年度(自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)

(単位：百万円)

| | 化学品 事業 | 特殊品 事業 | セメント建材 その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-----------|-----------|----------------------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 102,647 | 76,715 | 84,010 | 263,373 | — | 263,373 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,681 | 56 | 8,958 | 10,695 | (10,695) | — |
| 計 | 104,328 | 76,772 | 92,968 | 274,069 | (10,695) | 263,373 |
| 営業費用 | 96,634 | 60,667 | 89,472 | 246,774 | (7,712) | 239,061 |
| 営業利益 | 7,693 | 16,104 | 3,496 | 27,294 | (2,982) | 24,311 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 94,470 | 88,078 | 83,644 | 266,193 | 94,909 | 361,103 |
| 減価償却費 | 6,191 | 6,866 | 4,283 | 17,340 | 746 | 18,087 |
| 資本的支出 | 6,431 | 7,199 | 5,236 | 18,867 | 2,783 | 21,651 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品等

| 事業区分 | 主要製品等 |
|-----------|---|
| 化学品 | 苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム |
| 特殊品 | 多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬品中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ |
| セメント建材その他 | 普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,794 百万円、前中間連結会計期間 1,381 百万円、前連結会計年度 2,982 百万円であります。その主なものは、親会社の基礎研究開発費に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間 91,631 百万円、前中間連結会計期間 73,082 百万円、前連結会計年度 96,960 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているためその記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)

(単位：百万円)

| | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 | 18,091 | 6,603 | 24,694 |
| II 連結売上高 | | | 141,718 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.8 | 4.7 | 17.4 |

前中間連結会計期間(自 17. 4. 1 至 17. 9. 30)

(単位：百万円)

| | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 | 14,095 | 5,054 | 19,150 |
| II 連結売上高 | | | 123,787 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.4 | 4.1 | 15.5 |

前連結会計年度(自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)

(単位：百万円)

| | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 30,432 | 11,124 | 41,556 |
| II 連結売上高 | | | 263,373 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.6 | 4.2 | 15.8 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、韓国、台湾

(2) その他…欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額 | 2,271 百万円 | 2,337 百万円 | 2,288 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,164 | 1,174 | 1,212 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 1,106 | 1,162 | 1,075 |

※上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------|-----------|-----------|---------|
| 1 年 内 | 398 百万円 | 427 百万円 | 420 百万円 |
| 1 年 超 | 708 | 735 | 654 |
| 合 計 | 1,106 | 1,162 | 1,075 |

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 支払リース料 | 237 百万円 | 239 百万円 | 530 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 237 | 239 | 530 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(18. 9. 30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------|--------------|--------|
| (1) 株 式 | 8,989 | 44,829 | 35,840 |
| 合 計 | 8,989 | 44,829 | 35,840 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|--------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 3,017 |

前中間連結会計期間末(17. 9. 30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------|--------------|--------|
| (1) 株 式 | 9,290 | 39,140 | 29,849 |
| 合 計 | 9,290 | 39,140 | 29,849 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|--------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 2,558 |

前連結会計年度末(18. 3. 31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|---------|-------|------------------|--------|
| (1) 株 式 | 8,926 | 49,585 | 40,659 |
| 合 計 | 8,926 | 49,585 | 40,659 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 3,028 |

(デリバティブ取引)

金利関連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当中間連結会計期間末 (18. 9. 30) | | | 前中間連結会計期間末 (17. 9. 30) | | | 前連結会計年度末 (18. 3. 31) | | |
|------------------|-----------|---------------------------|-------|-------|---------------------------|-------|-------|-------------------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 市 場 取 引 | 金利スワップ取引 | | | | | | | | | |
| | 支払固定・受取変動 | 5,000 | △ 83 | △ 83 | 5,000 | △ 168 | △ 168 | 5,000 | △ 93 | △ 93 |
| | 支払変動・受取固定 | 22,100 | △ 322 | △ 322 | 15,000 | △ 224 | △ 224 | 22,100 | △1,279 | △1,279 |

(重要な後発事象)

該当無し

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕 | 前中間連結会計期間 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕 | 前連結会計年度 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕 |
|-----------|--|--|--|
| 化 学 品 | 53,806 | 47,970 | 101,930 |
| 特 殊 品 | 38,595 | 32,120 | 68,121 |
| セメント建材その他 | 26,476 | 26,330 | 54,536 |
| 合 計 | 118,878 | 106,421 | 224,588 |

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕 | 前中間連結会計期間 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕 | 前連結会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕 |
|-----------|--|--|--|
| 化 学 品 | 55,259 | 48,715 | 102,647 |
| 特 殊 品 | 42,899 | 35,409 | 76,715 |
| セメント建材その他 | 43,559 | 39,661 | 84,010 |
| 合 計 | 141,718 | 123,787 | 263,373 |

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社トクヤマ
コード番号 4043

上場取引所 東証・大証第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報グループリーダー
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

氏名 中原 茂明
氏名 松本 良文 TEL (03)3499-8023
配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-----------|------|----------------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 93,481 | 16.1 | 12,071 | 72.7 | 11,863 | 81.0 |
| 17 年 9 月中間期 | 80,524 | 11.1 | 6,988 | 76.5 | 6,554 | 86.6 |
| 18 年 3 月期 | 171,189 | | 17,070 | | 16,164 | |
| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | | |
| 18 年 9 月中間期 | 7,247 | 60.7 | 26.39 | | | |
| 17 年 9 月中間期 | 4,509 | 59.9 | 17.74 | | | |
| 18 年 3 月期 | 10,762 | | 40.49 | | | |

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 274,588,602 株 17 年 9 月中間期 254,161,460 株 18 年 3 月期 264,197,866 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 308,063 | 169,486 | 55.0 | 617.31 |
| 17 年 9 月中間期 | 269,179 | 133,032 | 49.4 | 523.58 |
| 18 年 3 月期 | 306,862 | 166,091 | 54.1 | 604.55 |

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 274,558,070 株 17 年 9 月中間期 254,084,096 株 18 年 3 月期 274,628,511 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,113,806 株 17 年 9 月中間期 887,780 株 18 年 3 月期 1,043,365 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 191,000 | 25,000 | 24,000 | 15,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円63銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | |
|---------------|-------------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18 年 3 月期 | 3.00 | 3.00 | 6.00 |
| 19 年 3 月期(実績) | 3.00 | — | 6.00 |
| 19 年 3 月期(予想) | — | 3.00 | |

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間会計期間 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕 | | 前中間会計期間 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕 | | 前会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕 | |
|-----------------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) |
| I 売上高 | 93,481 | 100.0 | 80,524 | 100.0 | 171,189 | 100.0 |
| II 売上原価 | 60,635 | 64.9 | 53,806 | 66.8 | 113,233 | 66.1 |
| 売上総利益 | 32,845 | 35.1 | 26,718 | 33.2 | 57,955 | 33.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | 20,774 | 22.2 | 19,729 | 24.5 | 40,885 | 23.9 |
| 営業利益 | 12,071 | 12.9 | 6,988 | 8.7 | 17,070 | 10.0 |
| IV 営業外収益 | 2,557 | 2.7 | 2,639 | 3.2 | 4,492 | 2.6 |
| 1. 受取利息 | 80 | | 83 | | 161 | |
| 2. 受取配当金 | 1,290 | | 920 | | 1,107 | |
| 3. 雑収入 | 1,186 | | 1,636 | | 3,223 | |
| V 営業外費用 | 2,765 | 2.9 | 3,074 | 3.8 | 5,398 | 3.2 |
| 1. 支払利息 | 316 | | 308 | | 614 | |
| 2. 社債利息 | 278 | | 333 | | 668 | |
| 3. 雑支出 | 2,169 | | 2,431 | | 4,114 | |
| 經常利益 | 11,863 | 12.7 | 6,554 | 8.1 | 16,164 | 9.4 |
| VI 特別利益 | 273 | 0.3 | 1,066 | 1.4 | 2,660 | 1.6 |
| VII 特別損失 | 654 | 0.7 | 632 | 0.8 | 2,482 | 1.5 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 11,482 | 12.3 | 6,988 | 8.7 | 16,342 | 9.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,235 | 4.5 | 2,479 | 3.1 | 7,208 | 4.2 |
| 法人税等調整額 | — | | — | | △1,627 | △1.0 |
| 中間(当期)純利益 | 7,247 | 7.8 | 4,509 | 5.6 | 10,762 | 6.3 |
| 前期繰越利益 | — | | 3,672 | | 3,672 | |
| 中間配当額 | — | | — | | 762 | |
| 中間(当期)未処分利益 | — | | 8,182 | | 13,673 | |

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間会計期間末 (18. 9. 30) | | 前中間会計期間末 (17. 9. 30) | | 前会計年度末 (18. 3. 31) | |
|--------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 構成比 |
| 資産の部 | | (%) | | (%) | | (%) |
| I 流動資産 | 115,021 | 37.3 | 84,928 | 31.6 | 111,737 | 36.4 |
| 1. 現金及び預金 | 26,880 | | 11,876 | | 26,800 | |
| 2. 受取手形 | 7,831 | | 5,615 | | 8,707 | |
| 3. 売掛金 | 47,796 | | 35,348 | | 45,288 | |
| 4. 有価証券 | 22 | | 49 | | 49 | |
| 5. たな卸資産 | 15,497 | | 14,873 | | 14,893 | |
| 6. 短期貸付金 | 10,040 | | 12,912 | | 10,576 | |
| 7. 繰延税金資産 | 3,321 | | 2,477 | | 3,321 | |
| 8. その他 | 4,731 | | 2,943 | | 3,058 | |
| 9. 貸倒引当金 | △ 1,099 | | △ 1,166 | | △ 959 | |
| II 固定資産 | 193,042 | 62.7 | 184,250 | 68.4 | 195,125 | 63.6 |
| 1. 有形固定資産 | 116,227 | | 114,469 | | 114,474 | |
| (1) 建物 | 17,082 | | 17,569 | | 17,275 | |
| (2) 構築物 | 7,697 | | 7,841 | | 8,094 | |
| (3) 機械装置 | 51,396 | | 53,443 | | 54,544 | |
| (4) 土地 | 25,798 | | 24,401 | | 25,052 | |
| (5) 建設仮勘定 | 11,569 | | 8,588 | | 6,694 | |
| (6) その他 | 2,683 | | 2,624 | | 2,812 | |
| 2. 無形固定資産 | 628 | | 505 | | 601 | |
| 3. 投資その他の資産 | 76,186 | | 69,274 | | 80,049 | |
| (1) 投資有価証券 | 65,179 | | 58,906 | | 69,853 | |
| (2) その他 | 14,551 | | 14,573 | | 13,797 | |
| (3) 投資等評価引当金 | △ 3,311 | | △ 3,886 | | △ 3,342 | |
| (4) 貸倒引当金 | △ 233 | | △ 319 | | △ 259 | |
| 資産合計 | 308,063 | 100.0 | 269,179 | 100.0 | 306,862 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間会計期間末 (18. 9. 30) | | 前中間会計期間末 (17. 9. 30) | | 前会計年度末 (18. 3. 31) | |
|------------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 負債の部 | | (%) | | (%) | | (%) |
| I 流動負債 | 73,641 | 23.9 | 60,208 | 22.4 | 67,443 | 22.0 |
| 1. 買掛金 | 29,557 | | 22,296 | | 23,875 | |
| 2. 短期借入金 | 17,471 | | 6,906 | | 12,226 | |
| 3. 一年内償還の社債 | — | | 4,800 | | 4,800 | |
| 4. 未払法人税等 | 4,680 | | 2,774 | | 6,597 | |
| 5. 預り金 | 6,496 | | 4,976 | | 5,424 | |
| 6. 賞与引当金 | 1,985 | | 1,516 | | 1,821 | |
| 7. 修繕引当金 | 3,694 | | 4,236 | | 4,183 | |
| 8. その他 | 9,755 | | 12,701 | | 8,515 | |
| II 固定負債 | 64,935 | 21.1 | 75,938 | 28.2 | 73,326 | 23.9 |
| 1. 社債 | 30,000 | | 30,000 | | 30,000 | |
| 2. 長期借入金 | 16,910 | | 28,407 | | 22,606 | |
| 3. 退職給付引当金 | 6,674 | | 7,921 | | 7,480 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 440 | | 372 | | 416 | |
| 5. 繰延税金負債 | 10,862 | | 9,227 | | 12,795 | |
| 6. その他 | 47 | | 10 | | 27 | |
| 負債合計 | 138,577 | 45.0 | 136,146 | 50.6 | 140,770 | 45.9 |
| 資本の部 | | | | | | |
| I 資本金 | — | | 19,273 | 7.2 | 29,975 | 9.8 |
| II 資本剰余金 | — | | 23,497 | 8.7 | 34,191 | 11.1 |
| 1. 資本準備金 | — | | 23,495 | | 34,187 | |
| 2. その他資本剰余金 | — | | 2 | | 4 | |
| III 利益剰余金 | — | | 72,979 | 27.1 | 78,470 | 25.6 |
| 1. 利益準備金 | — | | 4,122 | | 4,122 | |
| 2. 任意積立金 | — | | 60,675 | | 60,675 | |
| 3. 当期末処分利益 | — | | 8,182 | | 13,673 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | — | | 17,719 | 6.6 | 24,129 | 7.8 |
| V 自己株式 | — | | △ 438 | △0.2 | △ 675 | △0.2 |
| 資本合計 | — | | 133,032 | 49.4 | 166,091 | 54.1 |
| 負債・資本合計 | — | | 269,179 | 100.0 | 306,862 | 100.0 |
| 純資産の部 | | | | | | |
| I 株主資本 | 148,204 | 48.1 | — | | — | |
| 1. 資本金 | 29,975 | 9.7 | — | | — | |
| 2. 資本剰余金 | 34,192 | 11.1 | — | | — | |
| (1) 資本準備金 | 34,187 | | — | | — | |
| (2) その他資本剰余金 | 5 | | — | | — | |
| 3. 利益剰余金 | 84,828 | 27.5 | — | | — | |
| (1) 利益準備金 | 4,122 | | — | | — | |
| (2) その他利益剰余金 | 80,706 | | — | | — | |
| (i) 配当引当積立金 | 320 | | — | | — | |
| (ii) 特別償却準備金 | 1,682 | | — | | — | |
| (iii) 圧縮記帳積立金 | 2,387 | | — | | — | |
| (iv) 別途積立金 | 65,750 | | — | | — | |
| (v) 繰越利益剰余金 | 10,566 | | — | | — | |
| 4. 自己株式 | △ 793 | △0.2 | — | | — | |
| II 換算・評価差額等 | 21,282 | 6.9 | — | | — | |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 21,282 | | — | | — | |
| 純資産合計 | 169,486 | 55.0 | — | | — | |
| 負債・純資産合計 | 308,063 | 100.0 | — | | — | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 配当引当積立金 | 特別償却準備金 | 圧縮記帳積立金 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 29,275 | 34,187 | 4 | 34,191 | 4,122 | 320 | 1,965 | 2,339 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | |
| 取締役賞与金(注) | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立(注) | | | | | | | 318 | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | | | | | △ 601 | |
| 圧縮記帳積立金の積立(注) | | | | | | | | 90 |
| 圧縮記帳積立金の取崩(注) | | | | | | | | △ 41 |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | 1 | 1 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | 1 | 1 | — | — | △ 283 | 48 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 29,975 | 34,187 | 5 | 34,192 | 4,122 | 320 | 1,682 | 2,387 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|---------|---------|-------|---------|--------------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 56,050 | 13,673 | 78,470 | △ 675 | 141,962 | 24,129 | 166,091 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | △ 823 | △ 823 | | △ 823 | | △ 823 |
| 取締役賞与金(注) | | △ 65 | △ 65 | | △ 65 | | △ 65 |
| 特別償却準備金の積立(注) | | △ 318 | — | | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | 601 | — | | — | | — |
| 圧縮記帳積立金の積立(注) | | △ 90 | — | | — | | — |
| 圧縮記帳積立金の取崩(注) | | 41 | — | | — | | — |
| 別途積立金の積立(注) | 9,700 | △ 9,700 | — | | — | | — |
| 中間純利益 | | 7,247 | 7,247 | | 7,247 | | 7,247 |
| 自己株式の取得 | | | — | △ 117 | △ 117 | | △ 117 |
| 自己株式の処分 | | | — | 0 | 1 | | 1 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | △ 2,847 | △ 2,847 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 9,700 | △ 3,106 | 6,358 | △ 117 | 6,242 | △ 2,847 | 3,394 |
| 平成 18 年 9 月 30 日残高 | 65,750 | 10,566 | 84,828 | △ 793 | 148,204 | 21,282 | 169,486 |

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…定額法

建物以外…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 2～75年

機械装置 2～17年

無形固定資産

鉱業権…生産高比例法

ソフトウェア…定額法

特許権使用権…算術級数法

その他…定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間会計期間負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債及び借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は169,486百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | 当中間会計期間末 百万円 | 前中間会計期間末 百万円 | 前会計年度末 百万円 |
|---|-----------------|-----------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 332,594 | 327,344 | 328,672 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 8,595 | 11,296 | 9,933 |
| 3. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保資産 | | | |
| 有形固定資産 | 31,764 | 34,853 | 33,111 |
| 投資有価証券 | 344 | 308 | 381 |
| 計 | 32,109 | 35,162 | 33,493 |
| 担保付債務 | | | |
| 短期借入金 | 349 | 349 | 349 |
| 長期借入金 | 2,656 | 3,004 | 2,830 |
| その他 | 14 | 14 | 14 |
| 計 | 3,019 | 3,367 | 3,193 |
| 4. 貸出コミットメント契約の状況 | | | |
| 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。 | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 6,500 | 13,000 | 13,000 |
| 借入実行残高 | — | — | — |
| 差引額 | 6,500 | 13,000 | 13,000 |
| 5. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 896百万円 | | |

6. 圧縮記帳

| 当中間会計期間末 | 前中間会計期間末 | 前会計年度末 |
|--|--|--|
| 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,557百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械装置2,111百万円、その他108百万円である。 | 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は2,325百万円であり、その内訳は建物200百万円、構築物1,128百万円、機械装置889百万円、その他107百万円である。 この内、収用等による当期圧縮額は274百万円である。 | 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,368百万円であり、その内訳は建物200百万円、構築物1,137百万円、機械装置1,923百万円、その他107百万円である。 この内、収用等による当期圧縮額は274百万円である。 |

(中間損益計算書関係)

| | 当中間会計期間 百万円 | 前中間会計期間 百万円 | 前会計年度 百万円 |
|---|----------------|----------------|--------------|
| 1. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 6,451 | 6,644 | 14,137 |
| 無形固定資産 | 63 | 44 | 103 |
| 2. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しておりますため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計 期間末株式数 |
|------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(注1,2) | 1,043,365 | 71,507 | 1,066 | 1,113,806 |

(注1) 普通株式の自己株式の増加71,507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少1,066株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | <u>当中間会計期間末</u> | <u>前中間会計期間末</u> | <u>前会計年度末</u> |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 取得価額相当額 | 959 百万円 | 942 百万円 | 970 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 482 | 354 | 417 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 477 | 587 | 552 |

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | <u>当中間会計期間末</u> | <u>前中間会計期間末</u> | <u>前会計年度末</u> |
|--------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 1 年 内 | 166 百万円 | 162 百万円 | 172 百万円 |
| <u>1 年 超</u> | <u>310</u> | <u>425</u> | <u>380</u> |
| 合 計 | 477 | 587 | 552 |

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

| | <u>当中間会計期間</u> | <u>前中間会計期間</u> | <u>前会計年度</u> |
|----------|----------------|----------------|--------------|
| 支払リース料 | 90 百万円 | 86 百万円 | 173 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 90 | 86 | 173 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間会計期間末(18. 9. 30)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | <u>貸借対照表計上額</u> | <u>時 価</u> | <u>差 額</u> |
|-------|-----------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 655 百万円 | 1,479 百万円 | 823 百万円 |

前中間会計期間末(17. 9. 30)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | <u>貸借対照表計上額</u> | <u>時 価</u> | <u>差 額</u> |
|-------|-----------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 655 百万円 | 1,279 百万円 | 623 百万円 |

前会計年度末(18. 3. 31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | <u>貸借対照表計上額</u> | <u>時 価</u> | <u>差 額</u> |
|-------|-----------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 655 百万円 | 1,702 百万円 | 1,047 百万円 |

(重要な後発事象)

該当無し

部門別売上高

(単位：百万円)

| 部 門 | 当中間会計期間 〔自 18. 4. 1〕 〔至 18. 9. 30〕 | | 前中間会計期間 〔自 17. 4. 1〕 〔至 17. 9. 30〕 | | 前会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕 | |
|--------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | 金 額 | 構成比率 % | 金 額 | 構成比率 % | 金 額 | 構成比率 % |
| 化 学 品 | 40,220 | 43.0 | 35,126 | 43.6 | 74,803 | 43.7 |
| 特 殊 品 | 32,782 | 35.1 | 25,513 | 31.7 | 54,719 | 32.0 |
| セメント建材 | 20,479 | 21.9 | 19,883 | 24.7 | 41,666 | 24.3 |
| 合 計 | 93,481 | 100.0 | 80,524 | 100.0 | 171,189 | 100.0 |
| (うち輸出) | (16,807) | (18.0) | (12,399) | (15.4) | (26,452) | (15.5) |

以 上